

各 位

マネックス証券株式会社
代表取締役社長 CEO 松本 大
TradeStation Securities, Inc.
Gary Weiss, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Nick Tang, COO

第 17 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施

～株価好調の日本を始めとするアジアへの期待が各地域の個人投資家で高まる～

2015 年 5 月 26 日から 6 月 5 日にかけて第 17 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施しました。今回の調査は足下のマーケット動向を色濃く反映した結果となりました。

昨年末から 5 月末までの主要国の株価指数を比較すると、米国の NY ダウ平均が+1.1%、ドイツの DAX 指数が+16.4%、日本の日経平均株価が+17.8%、中国の上海総合指数が+42.6%と、日本と中国の上昇率が特に目立つ結果となっています。こうした状況のもと、調査対象の全ての地域の個人投資家が日本とアジア（日本を除く）の株価に対する期待を高めた一方、米国の株価への期待が低下しました。

大きな要因として、日本株と中国株の株価上昇が目立ったことに加えて米国では中央銀行による利上げを控えていることが考えられます。欧州・日本・中国とも中央銀行が金融緩和政策を進めていますが、米国ではまさに金融引き締め新时期を探っているところであり、さらに引き締め前から他国の緩和政策のあおりを受けて米ドル高が進行しています。直近 3 回の米国の利上げ局面を振り返ると、利上げ後数ヶ月から 1 年程度は米国株が冴えない時期が続きましたが、その後は利上げ前よりも株価は力強く上昇しました。今後の米国の金融政策は外国為替市場や各地域の株式市場へも大きな影響があると考えられます。

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）では、今後もウェブサイトやオンラインセミナー等で積極的に情報発信してまいりますので、投資・資産運用にご活用ください。

主な調査結果

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 中国（香港）では株価上昇が続くなかで DI^(注1) が上昇

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1]

各地域の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについてたずねたところ、日本の個人投資家の DI は 24 ポイントと 2014 年 9 月の調査以来の低下となり、米国も前回に引き続き DI が低下しました。一方、中国（香港）は 43 ポイントと前回調査から改善しました。中国の投資家の DI が改善した理由としては、上海総合指数が 2008 年 1 月以来約 7 年半ぶりに 5,000 ポイントを回復するなど中国本土の株価が好調に推移したことが考えられます。

【DI（日本）】	(2015 年 3 月) 39→ (2015 年 6 月) 24 (前回比-15 ポイント)
【DI（米国）】	(2015 年 3 月) 26→ (2015 年 6 月) 9 (前回比-17 ポイント)
【DI（中国（香港））】	(2015 年 3 月) 39→ (2015 年 6 月) 43 (前回比+4 ポイント)

(1-2) 株価好調の日本を始めとするアジアへの期待が各地域の個人投資家で高まる

[参照：別紙レポート 3 ページ グラフ 2-1～2-4]

各地域の個人投資家にどの地域の株価に今後3ヶ月で最も上昇が期待できるかについてたずねたところ、全ての地域の個人投資家とも日本およびアジア（日本を除く）への期待が前回調査時（2015年3月実施）に比べて上昇しました。その要因としては米国株が冴えず欧州の株価も上昇一服となる中で、日本株と中国株の株価上昇が目立ったことが影響したと考えられます。また、各地域の個人投資家とも自地域への期待が最も高くなりました。日本の個人投資家の日本株への期待が米国株への期待を上回ったのは2013年12月の調査以来1年半ぶりとなります。日経平均株価が2万円に到達し、日本の個人投資家の日本株へのセンチメントは強気に振れた一方で、年初から米国株式市場が冴えないことや米国では中央銀行による利上げを控えていることが日本の個人投資家の米国株式市場に対する強気度合いを後退させたとみられます。

日本：(米国：28.8%、欧州（英国）：8.5%、アジア（日本を除く）：16.1%、日本：46.6%)
米国：(米国：58.1%、欧州（英国）：23.3%、アジア（日本を除く）：9.3%、日本：9.3%)
香港：(米国：19.2%、欧州（英国）：8.2%、アジア（日本を除く）：60.4%、日本：12.2%)

(1-3) 米連邦準備制度理事会（以下「FRB」）の利上げ開始時期について、各地域で見解が分かれる

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 6-1,6-2]

各地域の個人投資家にFRBの利上げが開始される時期の見込みをたずねたところ、日本では2015年内の利上げを見込む割合が全体の約80%に達したのに対し、米国は約60%、中国（香港）は約65%と日本に比べると低い水準となりました。5月末にイエレンFRB議長が年内の利上げ実施に意欲を示しましたが、地域によって解釈は異なるようです。

日本：(2015年6月：3.0%、2015年7月～9月：25.6%、2015年10月～12月：53.4%、2016年以降：18.0%)
米国：(2015年6月：4.7%、2015年7月～9月：20.9%、2015年10月～12月：34.9%、2016年以降：39.5%)
香港：(2015年6月：1.0%、2015年7月～9月：19.0%、2015年10月～12月：45.0%、2016年以降：35.0%)

2. 日本限定の調査結果（月次） 調査対象：日本の個人投資家

日本株DIが大幅に上昇

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 7-1,7-2]

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、日本株と米国株のDIが上昇しました。日本株DIは前回調査時（2015年5月）から19ポイントの大幅上昇となり、日本株が堅調であることが影響したと考えられます。一方で中国株DIは低下しており、その背景には上海総合指数が5月末時点で昨年末比4割超上昇していることへの警戒感が強まったことがあるとみられます。

【日本株DI】（2015年5月）27→（2015年6月）46（前回比+19ポイント）

【米国株DI】（2015年5月）17→（2015年6月）24（前回比+7ポイント）

【中国株DI】（2015年5月）-30→（2015年6月）-34（前回比-4ポイント）

◆調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

日本、米国および中国（香港）における調査結果の回答数は以下の通りです。

	日本	米国	中国（香港）
回 答 数	1,004 件	43 件	485 件

(注1) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」、「良くなると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券は 2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて、日本に加え米国および中国（香港）にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および中国（香港）にも広げ、2011 年 6 月より四半期ごとにマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の 3 社共同で「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施し、日本、米国および中国（香港）の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
営業本部 営業企画グループ PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2015

MONEX グローバル投資家サーベイ 2015 年 6 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2015 年 5 月 26 日～6 月 5 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券(米国)およびマネックス BOOM 証券(香港)の個人投資家の皆様にも同期間に同様のアンケートを行い、「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況に鑑み、アンケートを実施しておりません。)

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 中国（香港）では株価上昇が続くなかでDIが上昇

【DI（日本）】 (2015年3月)39→(2015年6月)24（前回比-15ポイント）

【DI（米国）】 (2015年3月)26→(2015年6月)9（前回比-17ポイント）

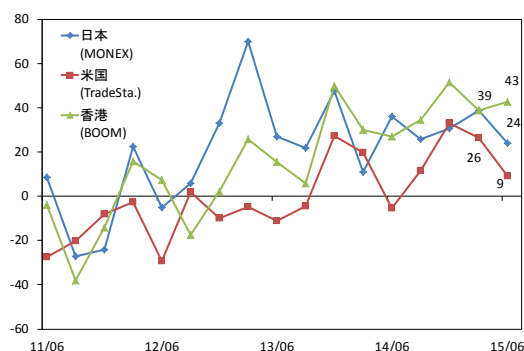
【DI（中国（香港））】 (2015年3月)39→(2015年6月)43（前回比+4ポイント）

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについてたずねたところ、日本の個人投資家のDIは24ポイントと2014年9月の調査以来の低下となり、米国も前回に引き続きDIが低下しました。一方、中国（香港）は43ポイントと前回調査から改善しました。中国の投資家のDIが改善した理由としては、上海総合指数が2008年1月以来約7年半ぶりに5,000ポイントを回復するなど中国本土の株価が好調に推移したことが考えられます。

（注）DI（diffusion index）：「上昇すると思う」と回答した割合（％）から「下落すると思う」と回答した割合（％）を引いたポイント

グラフ1：個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

（日本、米国、中国（香港）の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

(1-2) 株価好調の日本を始めとするアジアへの期待が各地域の個人投資家で高まる

各地域の個人投資家にどの地域の株価に今後3ヶ月で最も上昇が期待できるかについてたずねたところ、全ての地域の個人投資家とも日本およびアジア（日本を除く）への期待が前回調査時（2015年3月実施）に比べて上昇しました。その要因としては米国株が冴えず欧州の株価も上昇一服となる中で、日本株と中国株の株価上昇が目立ったことが影響したと考えられます。また、各地域の個人投資家とも自地域への期待が最も高くなりました。日本の個人投資家の日本株への期待が米国株への期待を上回ったのは2013年12月の調査以来1年半ぶりとなります。日経平均株価が2万円に到達し、日本の個人投資家の日本株へのセンチメントは強気に振れた一方で、年初から米国株式市場が冴えないことや米国では中央銀行による利上げを控えていることが日本の個人投資家の米国株式市場に対する強気度合いを後退させたとみられます。

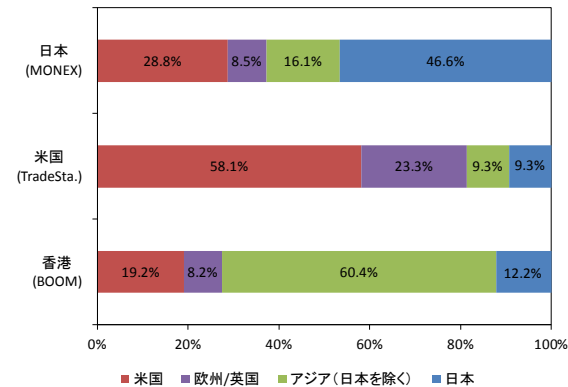
日本：（米国：28.8%、欧州（英国）：8.5%、アジア（日本を除く）：16.1%、日本：46.6%）

米国：（米国：58.1%、欧州（英国）：23.3%、アジア（日本を除く）：9.3%、日本：9.3%）

香港：（米国：19.2%、欧州（英国）：8.2%、アジア（日本を除く）：60.4%、日本：12.2%）

グラフ2-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

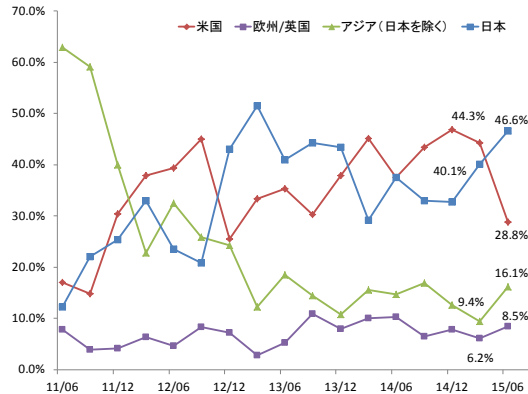
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

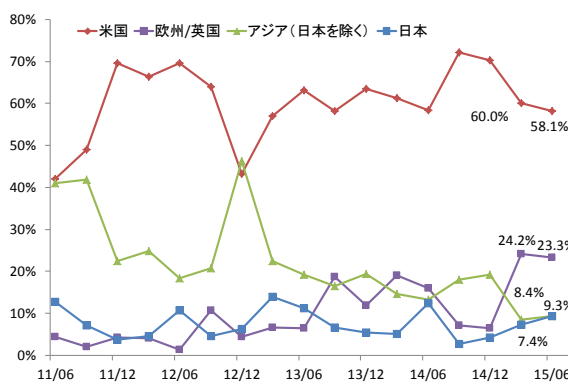
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

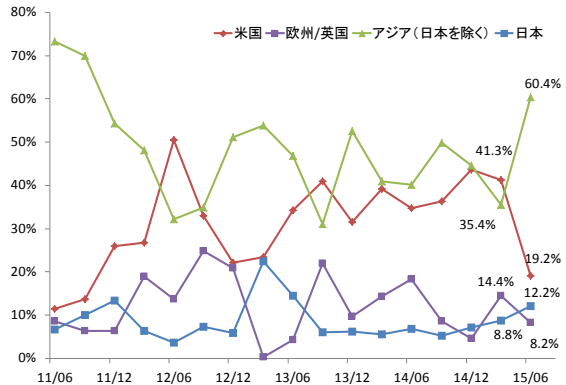
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(中国(香港)の個人投資家) 推移



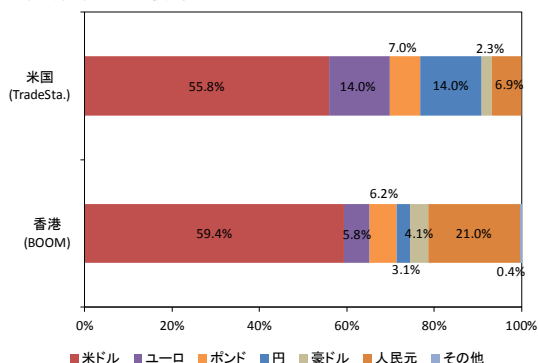
(出所) マネックス証券作成

(1-3) 米国・中国(香港)の投資家とも米ドル高を想定も前回調査から比率が減少

米国、中国(香港)の個人投資家に今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するかたずねました。米国・中国(香港)ともに約6割(前回調査時:7割)が米ドルと回答しました。両地域の投資家とも米ドルの上昇を想定する投資家が最も多かったものの、前回調査からは1割程度比率が減少しました。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか

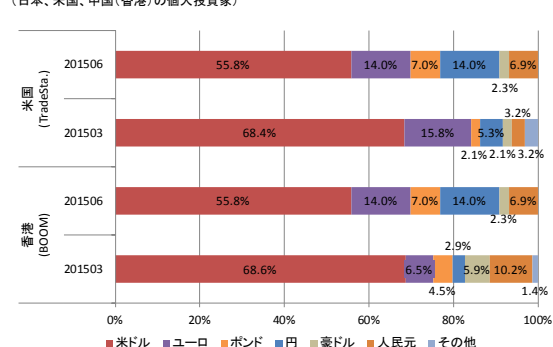
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回比)

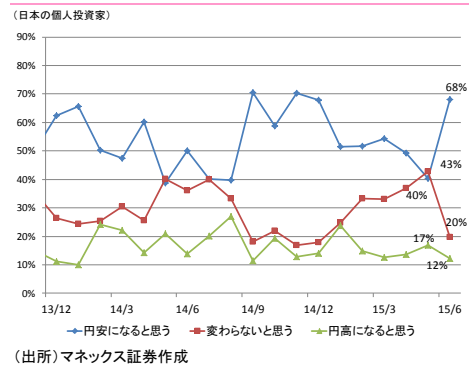
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

日本の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについてたずねました。円安ドル高を予想すると回答した個人投資家の割合は、前回調査時（2015年5月実施）から28ポイントの大幅増加となりました。米国の利上げ早期化観測が高まり、米ドル／円が125円台に到達したことが日本の投資家を円安ドル高予想にシフトさせたと考えられます。

グラフ3-3: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(1-4) 米国・中国（香港）では「テクノロジー」が人気 日本では銀行が4位に上昇

米国、中国（香港）の投資家とも魅力ある業種第1位がテクノロジーとなりました。Apple Inc.が発売した Apple Watch など日進月歩の最新技術を活かした製品が様々登場していることから、投資家の期待が膨らんでいるのでしょう。また、日本においては魅力を感じる上位3業種は「自動車」「医薬品」「ハイテク」で不動の人気だったものの、銀行株が前回調査から1つ順位を上げて4位に浮上したことが特徴的でした。金利上昇の流れの中でメガバンク3行が年初来高値を更新したことなどが投資家の期待を高めたと考えられます。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング(四半期毎)

(米国、中国(香港)の個人投資家)

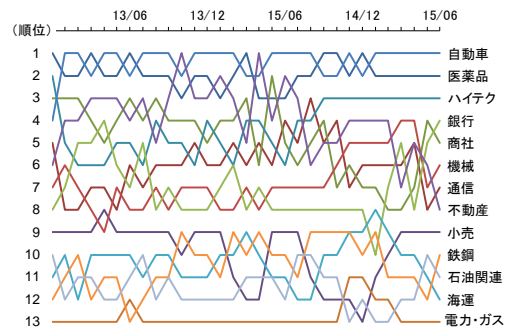
米国		中国(香港)	
1	(1) → テクノロジー	1	(2) ↑ テクノロジー
2	(2) → ヘルスケア	2	(1) ↓ ヘルスケア
3	(6) ↑ 素材	3	(4) ↓ 金融
4	(5) ↑ 一般消費財	4	(3) ↓ 電気通信
4	(4) → 電気通信	5	(5) → 一般消費財
6	(8) ↑ エネルギー	6	(6) → エネルギー
7	(4) ↓ サービス	7	(8) ↑ 輸送
8	(6) ↓ 金融	8	(7) ↓ サービス
8	(13) ↑ 公益	9	(10) ↑ 素材
10	(12) ↑ 耐久消費財	10	(13) ↑ 複合企業
11	(10) ↓ 複合企業	11	(10) ↓ 自動車
12	(3) ↓ 輸送	12	(12) → 不動産
13	(14) ↑ 不動産	13	(9) ↓ 公益
14	(10) ↓ 自動車	14	(14) → 耐久消費財

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家のランキング順位は前回調査時（2015年3月）との比較。

日本の個人投資家のランキング順位は2012年12月からの推移。

(1-5) 商品市況 DI は原油 DI の大幅上昇が特徴的

商品市況について各地域の個人投資家にたずねたところ、原油 DI は3地域とも揃って前回調査からいずれも2桁の大幅上昇となりました。原油価格が底打ちし、WTI が一時1バレル60ドル台を回復したことなどが投資家のセンチメントを改善したと言えます。

【原油 DI】

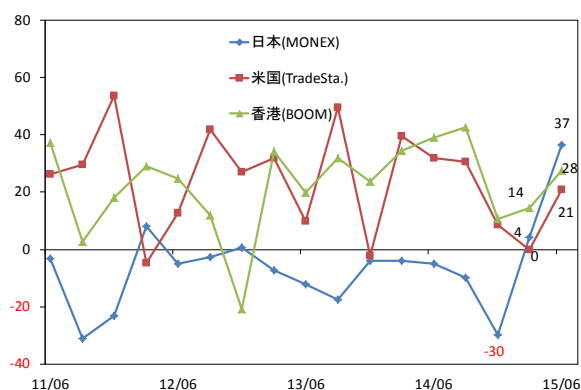
- 【原油 DI (日本)】 (2015年3月) 4→ (2015年6月) 37 (前回比+33 ポイント)
- 【原油 DI (米国)】 (2015年3月) 0→ (2015年6月) 21 (前回比+21 ポイント)
- 【原油 DI (中国(香港))】 (2015年3月) 14→ (2015年6月) 28 (前回比+14 ポイント)

【貴金属 DI】

- 【貴金属 DI (日本)】 (2015年3月) 22→ (2015年6月) 30 (前回比+8 ポイント)
- 【貴金属 DI (米国)】 (2015年3月) -5→ (2015年6月) 23 (前回比+28 ポイント)
- 【貴金属 DI (中国(香港))】 (2015年3月) -2→ (2015年6月) 2 (前回比+4 ポイント)

グラフ5-1: 原油DI

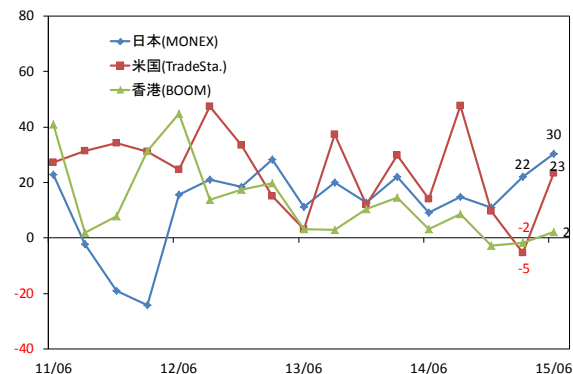
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

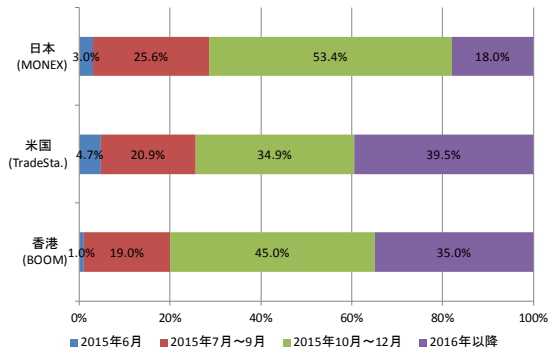
(1-6) 米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」) の利上げ開始時期の見込みについて、各地域で見解が分かれる

各地域の個人投資家に FRB の利上げが開始される時期の見込みをたずねたところ、日本では 2015 年内の利上げを見込む割合が全体の約 80%に達したのに対し、米国は約 60%、中国(香港)は約 65%と日本に比べると低い水準となりました。5 月末にイエレン FRB 議長が年内の利上げ実施に意欲を示しましたが、地域によって解釈は異なるようです。

- 日本: (2015年6月: 3.0%、2015年7月~9月: 25.6%、2015年10月~12月: 53.4%、2016年以降: 18.0%)
- 米国: (2015年6月: 4.7%、2015年7月~9月: 20.9%、2015年10月~12月: 34.9%、2016年以降: 39.5%)
- 香港: (2015年6月: 1.0%、2015年7月~9月: 19.0%、2015年10月~12月: 45.0%、2016年以降: 35.0%)

グラフ6-1: 米FRBはいつ利上げを開始するか

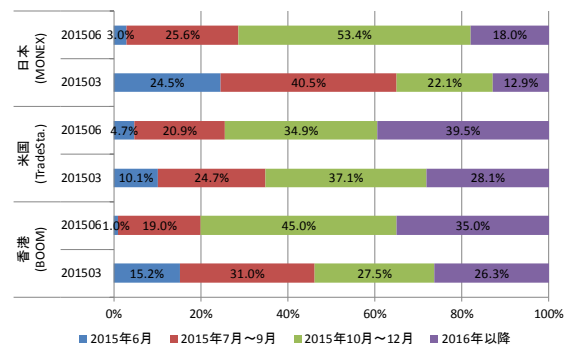
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか(前回比)

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果 (月次) 調査対象: 日本の個人投資家

(2-1) 日本株 DI が大幅に上昇

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)の株式市場見通しについてたずねたところ、日本株と米国株のDIが上昇しました。日本株DIは前回調査時(2015年5月)から19ポイントの大幅上昇となり、日本株が堅調であることが影響したと考えられます。一方で中国株DIは低下しており、その背景には上海総合指数が5月末時点で昨年末比4割超上昇していることへの警戒感が強まったことがあるとみられます。

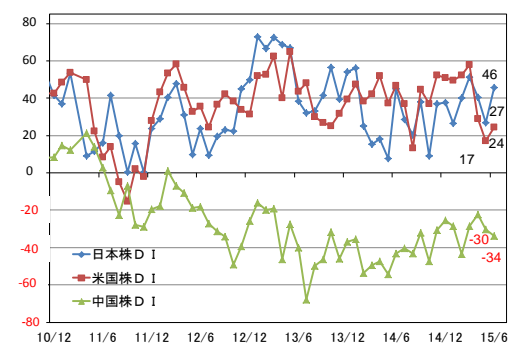
【日本株DI】(2015年5月) 27→(2015年6月) 46 (前回比+19ポイント)

【米国株DI】(2015年5月) 17→(2015年6月) 24 (前回比+7ポイント)

【中国株DI】(2015年5月) -30→(2015年6月) -34 (前回比-4ポイント)

グラフ7-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

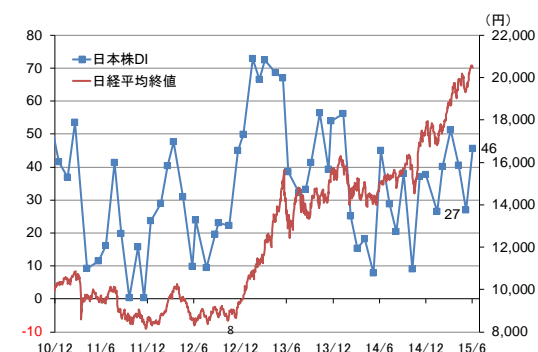
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ7-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



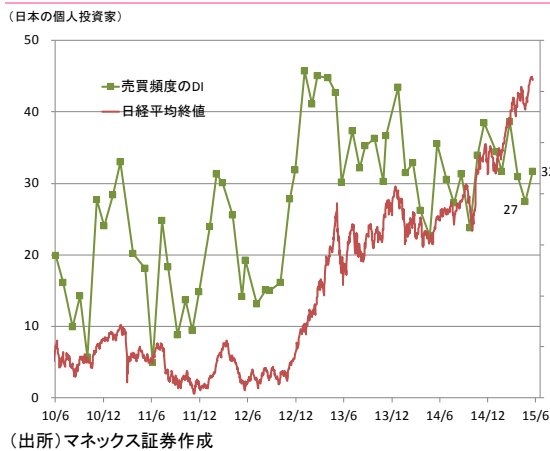
(出所) マネックス証券作成

(2-2) 日本株に対する投資意欲が多面的に上昇

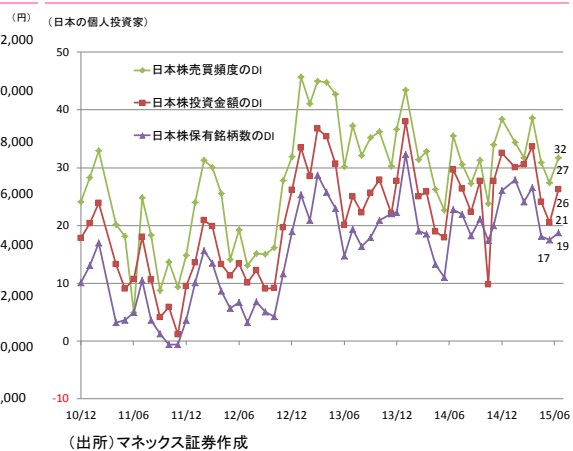
日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、3項目揃って前回調査から改善しました。日本株の上昇や底堅さが日本の投資家の日本株に対する投資意欲を好転させたと言えるでしょう。

- 【売買頻度のDI】 (2015年5月) 27 → (2015年6月) 32 (前回比+5ポイント)
- 【日本株投資金額のDI】 (2015年5月) 21 → (2015年6月) 26 (前回比+5ポイント)
- 【日本株保有銘柄数のDI】 (2015年5月) 17 → (2015年6月) 19 (前回比+2ポイント)

グラフ8-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ8-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(2-3) 企業業績やマクロ経済動向への注目が一層高まる

日本の個人投資家に注目のトピックについてたずねました。前回調査に続いて日本の企業業績についての関心が最も高く、さらに前回調査からの関心の高まり度合いも最も大きくなりました。日本企業の決算発表が5月中旬に一巡し、今期も9%程度の最終増益で過去最高益を連続で更新する見込みであると報じられたことなどが投資家の企業収益への関心を更に高めたとみられます。また、日本のマクロ経済への関心も前回調査から3ポイント高まっています。5%から8%への消費税増税から約1年が経過し、国内景気の本格回復がいつ訪れるかを気にかけている投資家が多いということなのかもしれません。

グラフ9-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	4.4	-4.7	-4.3	-0.3	-0.2
マクロ経済	3.0	-7.1	-5.0	-3.7	-3.2
為替動向	2.1	1.3	-3.3	-3.0	-2.3
金利動向	-4.7	2.1	-1.4	0.4	2.0
金融政策	-1.2	1.2	-0.6	-1.5	0.9
政治・外交	-0.4	0.4	-4.9	2.9	0.8

単位: ポイント

(出所) マネックス証券作成

グラフ9-2: 注目するトピック

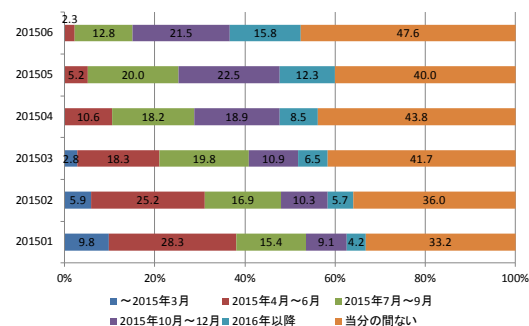
(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	89.2%	40.6%	11.5%	11.5%	8.6%
マクロ経済	61.8%	55.8%	24.0%	23.9%	16.2%
為替動向	66.2%	65.6%	27.8%	6.4%	10.9%
金利動向	51.8%	65.1%	23.0%	9.7%	8.5%
金融政策	66.1%	65.5%	32.6%	19.6%	9.9%
政治・外交	63.0%	54.2%	33.4%	44.8%	20.3%

(出所) マネックス証券作成

(2-4) 日本銀行の追加量的緩和時期、「当分の間ない」が半数近くに

日本の個人投資家に日本銀行が追加で量的金融緩和を実施する時期の見込みについてたずねました。「当分の間ない」との回答が47.6%で最も多くなり、前回調査の40.0%から増加しました。米国で早期利上げ期待が高まる中で1ドル125円台まで円安が進行したことや、日銀の黒田総裁が2%の物価上昇率達成に引き続き自信を示していることなどが投資家の追加緩和期待を後退させたと見られます。

グラフ10: 日本銀行の追加の量的緩和について



(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 17 回目の結果をお届けします。

今回のグローバル投資家サーベイは足下のマーケット動向を色濃く反映した調査結果となりました。昨年末から 5 月末までの主要国の株価指数のパフォーマンスを比較すると、米国の NY ダウ平均が+1.1%、ドイツの DAX 指数が+16.4%、日本の日経平均株価が+17.8%、中国の上海総合指数が+42.6%と、日本と中国のパフォーマンスが特に目立つ結果となっています。こうした状況のもとで調査対象の全ての地域の投資家が日本と中国（香港）の株価に期待を高めた一方で米国への期待が低下しました。

そして米国の株価が冴えない大きな要因の 1 つとして挙げられるのが、利上げを控えているという点でしょう。欧州・日本・中国とも中央銀行が金融緩和政策を進めており、経済状況の推移次第では今後追加の金融緩和が改めて取り沙汰されることになりそうです。一方、米国ではまさに金融引き締め開始の時期を探っているところであり、さらに引き締め前から他国の緩和政策のあおりを受けて米ドル高が進行しています。

グローバル調査（1-6）FRB の利上げ開始時期については、各地域の投資家によって予想に差がでていますが、イエレン FRB 議長や直近のその他の FRB 関係者の発言を聞く限り、年内の利上げ開始に対して強い意志を持っていると言えそうです。直近 3 回の米国の利上げ局面を振り返ると利上げ後数ヶ月から 1 年程度は米国株のパフォーマンスが冴えない時期が続きましたが、その後は利上げ前よりも株価は力強く上昇しました。

もちろん今回も同様のパターンとなるかどうかはわかりませんが、仮に過去のパターンを踏襲するとすれば、利上げ前後の株価が冴えない局面というのは株の仕込み時だったということになります。ぜひ投資家の皆様には過去の事例などからも積極的に学んでいただき、より良い資産運用を実現していただければと思います。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

（2015 年 6 月 8 日執筆）

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,004 件
 調査期間： 2015年5月26日～6月5日

【性別】

男性	女性
82.0%	18.0%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.2%	2.8%	15.8%	31.7%	24.0%	18.2%	7.3%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
27.2%	17.3%	17.4%	22.9%	10.6%	4.6%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.9%	18.0%	34.5%	25.9%	15.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.8%	19.0%	24.5%	47.7%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 43 件
 調査期間： 2015年5月26日～6月5日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limited でお取引をする個人投資家
 回答数： 485 件
 調査期間： 2015年5月26日～6月5日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会